

令和 4 年 5 月 26 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02680

研究課題名(和文)危機対応マネジメント育成のための社会系教科授業のインストラクショナルデザイン

研究課題名(英文) Instructional Design of the Social Studies Department Research for the crisis response management training

研究代表者

關 浩和 (SEKI, Hirokazu)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：00432584

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、危機対応マネジメント育成のための社会系教科授業のインストラクショナルデザイン開発を目的とするものである。危機対応マネジメントは、災害大国である日本にいる限り、重要な視点である。我々は、国や自治体の対策の公助に依存しきるのではなく、あるいはそれらを最大限に活かすためにも、自助と互助、共助の意識と行動が大切であり、子どもの危険予測・回避能力の伸長につなげる危機対応マネジメントの育成が求められている。本研究は、社会情勢や突発的な災害や事故、犯罪などの状況に対応できる子どもの育成を目指した社会系教科授業デザイン開発によって、社会系教科教育のさらなる基盤形成となるものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会系教科授業の取り組みや授業実践を収集し、分析することで、危機対応マネジメント育成を図る社会系教科授業の役割と機能を究明し、協働的問題解決に関わる理論構築の理論的背景を社会的構成主義に求め、フレックワークを提示し、危機対応マネジメント育成を図る社会系教科授業の新しい形態を社会系教科教育体系に組み込むための授業構造を解明した。危機対応マネジメント育成を視点にして、学習者の認識内容の質的変容と主体的関与を保障するために、学習者の理論形成のための方法として、Webの手法を援用した知識構築型ウェビング法を開発したことは、今後の社会系教科教育研究を発展させる基盤を形成することができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is instructional design of the social studies department research for the crisis response management training. Crisis response management is an important point of view as long as you are in Japan, a disaster-prone country. We do not rely entirely on public assistance for national and local government measures, or in order to make the best use of them, awareness and actions of self-help, cooperation, and mutual assistance are important, and children's ability to predict and avoid danger. There is a need to foster crisis response management that will lead to growth in the world. This research will further form the foundation of the social studies department research by developing a social studies department research lesson design aimed at fostering children who can respond to social situations, sudden disasters, accidents, crimes, and other situations.

研究分野：社会認識教育学

キーワード：教育学 教科教育学 社会系教科教育 危機管理 マネジメント インストラクショナルデザイン 協働的問題解決 社会科授業デザイン

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 先進諸国の教育改革や日本の教育課程改革の方向性は、コンテンツ・ベースからコンピテンシー・ベースのカリキュラム編成へと大転換がなされている。しかし、コンピテンシー・ベースが強調されることで、どの教科でも使えるような汎用的能力の育成に力点が置かれ、学校現場では、教科の固有性が薄れ、特に、内容教科である社会系教科は、知識内容を明示せずに活動主義に陥っている傾向も散見されている。教科固有のリテラシーを踏まえた資質・能力の育成が示されなければ、社会系教科の地位は確実に低下する。社会系教科では、教育内容を構成する歴史学や地理学などの諸学問のリテラシーを想定して方略を探らなければ、特に初等段階での社会科は総合的な学習の時間と、峻別されない状況が続くのではないか。社会系教科授業は、今こそ原点に立ち返り、教師は、何を教えるべきか、なぜ、それが重要なのかを意識することから始め、歴史的意義のある内容が、さらにより大きなテーマにつながっていくことを考えないといけない。そこで、注目したのがインストラクショナルデザインである<sup>(1)</sup>。

(2) インストラクショナルデザインとは、学習効率向上のためのシステム工学的手法であり、一般的には、ADDIEモデルと呼ばれる流れがある。グローバル化や情報化が進展する中で、予測できない未来に対応するには、社会の変化に受け身で対応するのではなく、主体的に向き合っていて関わり、自分の可能性を最大限に発揮して、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくための社会に開かれたカリキュラムの編成や具体的な授業レベルで研究していく必要がある。解き方が予め定まった問題を効率的に解けるような力を育むだけでなく、社会の変化の中で、社会的・職業的に自立した人間として、伝統や文化に立脚し、高い志と意欲をもって、他者と協働しながら新たな価値を生み出していくことなど、新しい時代に求められる資質・能力を確実に育成していくことが求められている。

(3) 危機の概念は、危機が生ずる次元や危機自体の内容に応じて、さらには危機が人災であるか天災であるかなどによって、極めて多岐にわたる。また、個人の次元から国内および国際社会へと諸々の組織の次元において生ずる不測の緊急事態である。そうした事態を事前に予防し、危機発生後の対応措置を可及的速やかに講ずることが必要とされている。1995年の阪神・淡路大震災と2011年の東日本大震災を契機として、2018年7月の西日本を中心とした河川の氾濫や洪水、土砂災害、さらに9月の台風による被害拡大後に見られる対応には数々の課題が浮き彫りになっている。この危機対応は、政府や自治体レベルだけでなく、各個人に求められてくる問題である。この危機対応のために必要な視点がマネジメントである<sup>(2)</sup>。

### 2. 研究の目的

(1) これからの時代には、平和で民主的な国家及び社会の形成者として求められる力や、安全な生活や社会づくりに必要な資質・能力を育てていくことが必要である。インターネットが普及した現代における学校教育においては、ICTの積極的活用やスマートボード、タブレット端末の活用など、多様なデジタル・コンテンツを活用していくリテラシーはもちろんのこと、情報や情報手段を主体的に選択し活用していく情報活用能力が生きていく上での欠かせないライフスキルになっている。物事を多角的・多面的に吟味し見定めていく批判的思考力、統計的な分析に基づき判断する力など、思考するために必要な知識やスキルを使いこなすことの重要性が指摘されているが、これらの育成に社会系教科が担う役割は大きい。特に選挙権年齢が18歳に引き下げられ、ますます18歳段階で身に付けておくべき力を明確にすることが求められている。このことは同時に、地域の社会関係資本(ソーシャル・キャピタル的発想=地域にある人・モノ・ことすべて貴重な資源である)や校種間の連携など、ホリスティックな学びや総合化の視点が求められる。社会系教科は、グローバル化への対応や持続可能な社会づくりのための学習、世界の国々との関わりや我が国の政治の働きへの関心を高める学習、社会参画への手掛かりを得させるために、身に付けた概念を現実の社会的事象と関連付けて理解させる学習など多様な学習を組み込んだ授業デザインが必要である。

(2) これまで、危機対応マネジメント育成に関わって、6年間に渡り、社会系教科のカリキュラムや授業評価スタンダード、協働的問題解決による授業デザインのあり方を探ってきた。「災害大国」日本にいる限り、災害を防ぐことはできない。我々は、国や自治体の対策に依存しきるのではなく、あるいはそれらを最大限に活かすためにも「自助・共助」の意識と行動が大切であり、児童の危険予測・回避能力の伸長につなげる危機対応マネジメントの育成が求められている。その教育の中心に位置づけるのが、社会系教科教育である。本研究が、社会情勢や突発的な災害や事故、犯罪などの状況に対応できる子どもの育成を目指して、より具現化・可視化された社会系教科の授業によって、危機対応マネジメント育成を図る社会系教科教育のさらなる基盤形成としたい。

### 3. 研究の方法

本研究は、インストラクショナルデザインによる危機対応マネジメント育成のための社会系教科授業開発を目指して、次の手順で研究を進めていく。我が国における社会系教科カリキュラ

ム及び授業実践事例を収集する。危機対応マネジメントに関わる実践校を選定し、各学校での取組を概査する。その際、分析は、学校現場と協働で取り組む。インストラクショナルデザインを組み込んだ社会系教科授業の基本的なフレームワークを構築する。実践事例のデータベースの開発とリソースの整理・編集を行い、分析対象の事例を選択し、R - P D C Aサイクルの観点から、インストラクショナルデザインの構成要素を策定する。インストラクショナルデザインによる社会系教科授業デザインの開発、実践、評価を行うことで実証的な研究にする。研究成果を公表する。

#### 4. 研究成果

(1) 本研究では、まず、日本における先進的な社会系教科授業の取り組みや授業実践、カリキュラム、テキストなどを収集し、分析することで、危機対応マネジメント育成を図る社会系教科授業の役割と機能を究明している。次に、協働的問題解決に関わる理論構築を行うために、その理論的背景を社会的構成主義に求め、フレームワークを提示している。さらに、危機対応マネジメント育成を図る社会系教科授業の新しい形態を社会系教科教育体系に組み込むための授業構造を解明し、その具体的な社会系教科カリキュラム案を提示している。

(2) 危機対応マネジメント育成を視点にして、学習者の認識内容の質的変容と主体的関与を保障するために、学習者の理論形成のための方法として、情報を一つのトピックとして捉え、関連づけていく Web の手法を援用した知識構築型ウェビング法を開発している。この危機対応マネジメント育成と社会系教科授業を結びつけた授業を究明し開発できたことは、今後の社会系教科教育研究を発展させる基盤を形成することができたと考えている。

(3) 社会系教科は、そもそも子どもが中心になって、子どもが生きている社会を研究するための教科である。現代の複雑な社会情勢や子どもの実態に応じた授業へと改革していくためには、本研究では、その学習理論を社会的構成主義に求め、仮説推論的な学習方法の提案をしている。この仮説推論的な学習方法に基づく授業は、教師が、学習者に授業内容を教授したり、その獲得方法を指導したりするこれまでの授業と本質的に相違するものである。教師の立場は、学習者に対する促進者であり、協力者となる。授業内容となる知識は、学習者の主体的関与から独立して客観的に存在するものではなく、学習者が社会的交流を通して、主観的に創り出していくものとなる。各学習者の学習スタイルを重視し、社会的交流を図り、知識を構築していくものである。

(4) 本研究期間である 2019 年～2022 年は、まさに新型コロナウイルス感染拡大との闘いで、研究会や研究授業を実施したくても共同研究者が一同に介して対話できる機会を失ったが、対面で実施できないために、Zoom や Teams を活用したオンライン会議がスタンダードになってきたことは意義深い。その学びもこれまでの一人が自分の力で個別に成長していくだけでなく、他者との協働で知を構築していく流れがスタンダードになりつつある。

(5) 今後のインストラクショナルデザインを考慮すれば、エドテック活用が鍵になってくるだろう。図 7 に示したように、教育内容と学習目標、評価方法という 3 つの要素が核になり、改善を繰り返すしかない。学校現場でも GIGA スクール構想が推進され、児童・生徒にも一人一台端末がスタンダードになりつつある。日本のネット環境があまりにも脆弱であることを改めて知る機会にもなったが、確実に、進展していることは間違いない。このような社会の変化に対応していくために、個々の学び(個別最適な学び Adaptive Learning)と協働的な学び Collaborative-Learnig がこれまで以上に重要であることが明確になっている。つまり、授業内容となる知識は、学習者の主体的関与から独立して客観的に存在するものではなく、学習者が、授業という枠組みの中で主観的に創り出していくものであることが当たり前になってきている。学習者が、社会的・文化的交流を図りながら、知識を構築していくこと。これが、今後求められている新しい学びの姿である。

(6) 社会系教科授業は、学習者自身が、協働的問題解決を図る中で、社会的交流を図り、教師や仲間の援助や協力によって、教材を構築していくことで、授業を創造していく形態になってくる。知識構築型ウェビング法は、授業という枠を越えて、社会で生きていくための知的な武器と成り得る。問題を発見し、その解策やその後の見通し、新しいつながりを構築していくことが目的だからである。全体と部分の構造や関係を明らかにしていくことで、問題の本質に迫っていく。知識構築型ウェビング法による概念操作によるキーワードの発見と融合による新しい関係の構築によって、自己認識形成も図れることが目指されるべきである。本研究が、新たな社会系教科授業デザイン開発への再スタートになるとともに、文化創造としての貴重な授業実践につなげられるように、これからも研究活動を続けていきたいと思っている。

#### < 引用文献 >

(1) R.M. ガニエ, W.W. ウェイジャー, K.C. ゴラス, J.M. ケラー著, 鈴木克明・岩崎信監訳 『インストラクショナルデザインの原理』北大路書房, 2015 年.

(2) マネジメントとは 様々な資源・資産・リスクを管理して効果を最大化する手法のことである。主に次の文献に詳しい。寛正治 『人と組織のマネジメント』創成社, 2008 年.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 關浩和・山内敏男・福田喜彦・阪上弘彬・吉水裕也・伊藤文彬・森清成・東宇孝浩	4. 巻 33
2. 論文標題 未来をデザインする資質・能力形成のための社会科授業開発（ ） - 第6学年単元「世界の中の日本」の場合 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校教育学研究	6. 最初と最後の頁 25-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 關浩和	4. 巻 1
2. 論文標題 社会科における小中学校の連携について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 令和2年度神戸基礎学力向上推進委員会報告書	6. 最初と最後の頁 24-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 關浩和	4. 巻 733
2. 論文標題 スペシャリスト直伝！熱中授業をつくる授業のしかけ 授業のしかけはハイブリッド教材で	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科教育	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 關浩和	4. 巻 740
2. 論文標題 子どもの育ちをどうとらえる？「主体的に学習に取り組む態度」見取りと評価の工夫	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会科教育	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 關浩和・吉水裕也・山内敏男・福田喜彦他5名	4. 巻 32
2. 論文標題 未来をデザインする資質・能力形成のための社会科授業開発 ( ) - 第5学年単元「日本の工業生産(自動車産業)の場合 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校教育学研究	6. 最初と最後の頁 53-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 關浩和	4. 巻 726
2. 論文標題 単元を貫く学習課題でつくる問題解決学習成功のポイント 考え合い, 表現し合う活動に必要な教師のサポート	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会科教育	6. 最初と最後の頁 16-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計8件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 關浩和
2. 発表標題 危機対応マネジメント育成に関わる社会科授業デザイン - ハイブリッド教材で創る授業 -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第32回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 關浩和・末永琢也・平川泰海・計倉康和
2. 発表標題 協働的問題解決による小学校社会科授業開発 - 社会科における協働的問題解決とは -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第32回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 關浩和・寺内凌
2. 発表標題 アクション・リサーチによる小学校社会科授業の開発研究( ) - 県境問題を視点にした第4学年単元「兵庫県のようす」の場合 -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第32回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 關浩和・川上貴行
2. 発表標題 アクション・リサーチによる小学校社会科授業の開発研究( ) - 地理的な見方・考え方育成を視点にした第5学年単元「日本の畜産業」の場合 -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第32回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 關浩和・進藤功充
2. 発表標題 アクション・リサーチによる小学校社会科授業の開発研究( ) - メディア・リテラシー育成を視点にした第5学年単元「わたしたちのくらしと情報」の場合 -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第32回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 關浩和・山内敏男・福田喜彦・阪上弘彬・吉水裕也・伊藤文彬
2. 発表標題 未来をデザインする資質・能力形成のための社会科授業開発( ) - 第6学年単元「世界の中の日本」の場合 -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第32回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 關浩和・小林千賀美
2. 発表標題 アクション・リサーチによる小学校社会科授業の開発研究( ) - 日本の伝統文化を視点にした第3学年単元「長田神社の追儺式」の場合 -
3. 学会等名 社会系教科教育学会第31回研究発表大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 關浩和・小林千賀美
2. 発表標題 日本の伝統文化を視点にした社会科授業開発 - 第3学年単元「長田神社の追儺式」の場合 -
3. 学会等名 第16回和文化教育学会全国研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 社会系教育実践学研究会編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 株式会社帝国書院	5. 総ページ数 225
3. 書名 社会系教育実践学論集 - 子どもが探究する授業実践を目指して -	

1. 著者名 社会系教科教育学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 343
3. 書名 社会系教科教育学研究のブレイクスルー - 理論と実践の往還をめざして -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

關浩和研究室  
<https://hiroseki.sakura.ne.jp>  
關浩和研究室・科学研究費  
<https://hiroseki.sakura.ne.jp/kaken.html>  
關浩和研究室・学習支援  
<https://hiroseki.sakura.ne.jp/sub4.html>  
關浩和研究室  
<http://hiroseki.sakura.ne.jp>  
關浩和研究室・科学研究費  
<http://hiroseki.sakura.ne.jp/kaken.html>  
關浩和研究室・学習支援  
<http://hiroseki.sakura.ne.jp/sub4.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------